監 査 公 表

監査公表第9号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定により、高知県知事等宛て報告を行ったところ、高知県知事から措置結果について通知があったので、同条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和6年12月3日

高知県監査委員
6 高行管第313号
令和6年10月31日

高知県監査委員 様

高知県知事

定期監査の結果に対する措置結果について（通知）

令和6年9月6日付け6高監報第7号で報告のありましたうえのことについて、指摘事項のあった機関からの措置状況の報告をもとに、地方自治法第199条第14項の規定により下記のとおり通知します。

記

第1 意見において措置を求められたもの

1 意見

事務処理の誤りの多くは、担当者の会計事務に対する確認不足及び知識不足と、決裁の過程で上司がその誤りを是正することができていないことに起因している。

事務処理に当たっては、担当者はその根拠を自ら確認し行うとともに、管理職員も十分に注意して決裁等の事務を行われたい。

2 意見に対する措置状況

日頃の支出審査や会計検査等を通じて、常に法的根拠を意識しながら会計事務を行うという基本的な姿勢を職員に身に付けてもらえるように支援するとともに、会計事務の基礎研修、実務研修の実施により、職員が会計事務への理解を深め、知識を向上できるよう引き続き取り組みます。

また、各所属の決裁過程でチェックの要となる課長補佐等に加え、会計事務に関して担当者への指導を中心となつて行うチームに対し、会計事務に関するOJTの推進や部下の業務の進捗管理の重要性を意識づける研修を行うとともに、所属からの依頼に応じた出前研修の実施により、組織としてのチェック機能の強化を図ります。

さらに、現在検討中の財務会計システムの再構築の中で、人為的ミス防止機能の拡充とともに事務の効率化・簡素化を図ることにより、事務処理の誤りが生じにくい仕組みづくりに引き続き取り組んでまいります。

第2 指摘事項の該当機関

商工労働部工業振興課

1 指摘事項

令和5年度高知県防災関連製品等広報業務の変更契約書に受託者の代表者印がなかった。

これは、普通地方公共団体が契約につき契約書を作成する場合においては、当該普通地方公共団体の長又はその委任を受けた者が契約の相手方とともに、契約書に記名押印をしなければ、当該契約は、確定しないものとする定め、地方自治法第234条第5項の規定に反する不適切な事務処理である。

再発防止に向け必要な措置を講じられたい。

2 原因又は理由

当該事務処理については、工業振興課が年度当初に締結をした防災関連製品の広報業務の契約において、仕様書に定めていた内容の一部変更が生じ、変更契約を締結しようとした際に発生しました。受託者が誤って、社印のみを押印していたところ、確認不足から誤りに気づかず、代表者印がないまま、契約書の作成をしてしまったことが原因です。

3 措置状況

押印漏れについては、指摘後、早急に受託者に代表者印を押印していただき、是正しました。

また、再発防止のため、所属全体に会計事務の重要性について、再度周知しました。

その上で、今後は、契約締結時の確認シートを新たに作成し、相手方に契約書を送付する際には複数名による最終確認のうえ送付するよう徹底します。